



平成28年12月27日（火） 岐阜県発表資料			
担当課	担 当	担当者	電話番号
広報課	広報政策係	星野	2074

平成28年の県政を振り返って

～「清流の国ぎふ」創生を本格展開した一年～

I 「ひとを育む」・「ひとにやさしい社会をつくる」

1 ふるさと岐阜を支える担い手づくり

平成27年国勢調査で県人口が203万人へ減少するなど、少子高齢化が進展する中、活力ある地域づくりを将来にわたって進めていくためには、「清流の国ぎふ」を支える担い手づくりが不可欠です。

そのため、農業の新しい担い手を地域ぐるみでサポートする「岐阜県方式」の普及・強化や、成長分野の人材育成拠点「成長産業人材育成センター」の開所など、伸びゆく産業を支える人づくりを進めました。

(1) 「岐阜県方式」による農業の担い手づくりの推進

○就農相談から営農定着まで「岐阜県方式」による一貫した支援

- ・強い農業づくりに向け、県、市町村、生産者団体、関係機関が一体となり、就農相談から研修、営農定着まで一貫して支援する「岐阜県方式」により、多様な担い手を育成・確保。
- ・郡上市及び下呂市の夏秋トマトの研修施設が4月から運営を開始。JA等と共同で整備を進める新規就農者研修拠点は8カ所となり、全県に拡大。今後は、栗や飛騨牛など品目を拡充し、15カ所まで拠点を拡大予定。

○担い手育成プロジェクトの成果と今後の取組み

- ・平成26年度からの3ヵ年計画「担い手育成プロジェクト1000」では、過去2年間で658人の担い手を育成し、目標とする1,000人達成に向け順調に推移。今後は、来年度から5年間で2,000人の新規就農者を育成する「担い手育成プロジェクト2000」を推進。

(2) ぎふのモノづくりを支える人材の育成・確保

○成長分野の人材育成拠点「成長産業人材育成センター」が稼働

- ・優れた技術者の確保・育成が喫緊の課題となっている航空宇宙産業などの成長分野におい

て、担い手の育成拠点「岐阜県成長産業人材育成センター」を11月1日に各務原市のアネックス・テクノ2内に開所。航空機の製造組立技能を学ぶことができる実習室や座学用の研修室を備え、世界に通用する高度な人材育成を支援。

○工業高校における航空宇宙産業教育の拡充

- ・航空宇宙産業への就業意欲向上と質の高い若手人材を育成するため、県立岐阜工業高等学校に実習施設「モノづくり教育プラザ」を整備。来年4月から産学官が連携し、航空機製造に必要な基礎知識・技能を学ぶ実践的な教育を行う予定。
- ・航空宇宙産業への就職を希望する同校3年生を対象に新たな人材育成事業「即戦力人材育成プログラム」を10月1日に開講。全8回にわたり、部品設計、生産技術・技能を修得する実践型研修等を実施。

(3) 産学金官連携人材育成・定着プロジェクトの推進

○大学生を対象とした企業合同フェア「オール岐阜・企業フェス」の開催

- ・県外進学者の呼び戻しと県内大学生の地元定着を支援するため、昨年9月に設立した「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会」との協働により、企業合同フェア「オール岐阜・企業フェス」を岐阜メモリアルセンターで11月23日に開催。
- ・岐阜県では過去最大規模となる205の企業・団体が一堂に会し、県内外の学生や保護者など約1,600人が参加。

○大学で県内企業の魅力を伝える授業を開講

- ・岐阜大学工学部と県内製造業13社が連携し、講義や現場実習を通して、学生に県内企業の魅力を伝える取組みをスタート。大学の単位が取得できる授業として行う全国的にも珍しい取組みで、学生は週1回各企業を訪問し、新商品開発や生産ライン改善に挑戦。

(4) 未来を担う人材の教育環境を充実

○教育行政の指針「県教育大綱」の策定

- ・「清流の国ぎふ」の未来を担う人材育成のため、知事部局と教育委員会との政策の連携を視野に、本県の教育の進め方を総合教育会議において協議。その方向性を示した「岐阜県教育大綱」を3月に策定。

○高校生への主権者教育を推進

- ・公職選挙法の一部改正により選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことを受け、有権者と政治の関わりを教える「主権者教育」を推進するため、教員向けに「指導の手引き」を3月に作成し、県内学校の全教職員に配布。

○特別支援学校の計画的な整備

- ・これまで特別支援教育の空白地域となっていた岐阜圏域南部地域に、県内19校目の県立特別支援学校として羽島特別支援学校を4月1日に開校。食品加工室などの職業教育施設と、地域住民と交流できる喫茶スペースなどを設置。

2 スポーツによる地域振興

世界が熱狂した8月のリオデジャネイロオリンピックに、過去最高となる19人の本県ゆかりの選手が出場。県勢史上2人目の金メダリストになった金藤理絵選手をはじめ、5種目で入賞を果たすなど、県民に大きな感動を与えました。また、パラリンピックに県勢で唯一出場した諸石光照選手はロンドン大会に続く入賞を果たしました。4年前のぎふ清流国体・大会開催以降、県選手の競技力向上に取り組んできた成果であり、この流れを2020年の東京オリンピック・パラリンピックにつなげていきます。

また、日本初となるアジアジュニア陸上競技選手権大会の県内開催が決定したほか、ぎふ清流ハーフマラソンは最高ランクに格上げされました。これら世界基準の大会を通じ、スポーツによる地域振興を図っていきます。

(1) 岐阜県ゆかりの選手がオリンピックで大活躍

○過去最高となる県ゆかりの19選手が出場

- ・8月5日から21日まで熱戦が繰り広げられたリオデジャネイロオリンピックに、過去最高となる19人の県ゆかりの選手が出場。
- ・過去最多の5種目で入賞を果たすなど、2020年の東京オリンピックに向け、大きな手応え。
- ・9月7日から18日に開催されたパラリンピックには、車いすテニス日本代表の諸石選手が出場し、8位入賞。

○金藤理絵選手に岐阜県民栄誉大賞を授与

- ・競泳女子200メートル平泳ぎを制し、シドニーオリンピック女子マラソン金メダリストの高橋尚子さん以来、県勢史上2人目の金メダリストとなった金藤選手の活躍を称え、9月13日に岐阜県民栄誉大賞を授与。

○飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアを利用した選手が好成績

- ・リオデジャネイロオリンピック直前に、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアで合宿を行ったレスリングフリースタイル男子57キロ級の樋口黎選手が銀メダルを獲得。また、昨夏、世界陸上北京大会の事前合宿で同エリアを利用したイギリス陸上界の英雄モハメド・ファラー選手がロンドンオリンピックに続き5千メートル、1万メートルの両種目で2連覇を達成。世界に通じる国内随一の高地トレーニング施設であることを証明。

(2) スポーツによる交流促進

○参加国との交流を図るホストタウンに名乗り

- ・東京オリンピック・パラリンピックに参加する海外選手と地域住民の交流を促進する「ホストタウン」として、高山市及び下呂市と共同申請した英国・フランス・米国との交流計画は、1月に登録され、各務原市と共同申請した英国との交流計画は、12月に登録。
- ・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアへの合宿誘致のため、アメリカオリンピック委員会委員等を招致。エリア視察に合わせ、地元飛騨地区の中学生約50人を対象に、アメリカ陸上競技コーチによる陸上教室を開催。

○アジアジュニア陸上競技選手権大会の誘致に成功

- ・平成30年に行われる国際大会「第18回アジアジュニア陸上競技選手権大会」の開催地が岐阜県に決定。オリンピック出場を目指す16歳～19歳を対象としたアジア最高峰の大会で、アジア45カ国から1,000人を超える選手・監督等が参加予定。

○国際基準最高ランク（ゴールド）に格付けされたぎふ清流ハーフマラソン

- ・高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソンが国際陸上競技連盟の格付けで最高位となる「ゴールドラベル」を9月30日に取得。ハーフマラソンとしては国内初の快挙であり、わずか6回の大会開催でのゴールドラベル獲得は異例のスピード。

3 大成功に終わった「全国レクリエーション大会」と「全国農業担い手サミット」

9月の「第70回全国レクリエーション大会 in 岐阜」は、大会史上初めて県内全市町村が会場になるとともに、種目数、参加者数はいずれも過去最大規模で開催しました。子どもから高齢者、障がいのある方もない方も気軽に親しみ、交流を深めることができるレクリエーションの素晴らしさを共有するとともに、大会で生まれたレクリエーションの“うねり”を2020年に開催する「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」につなげていきます。

また、11月に開催した「第19回全国農業担い手サミット in ぎふ」では、将来を担う若者の参加と、地域が一体となった「岐阜県方式」の就農支援により、明日の農業を全国へ強くアピールしました。

(1) 第70回全国レクリエーション大会 in 岐阜

○過去最大規模の約17万人が参加

- ・「清流に 楽しさ 笑顔 夢いっぱい」をスローガンに、「第70回全国レクリエーション大会 in 岐阜」を9月23日～25日にかけて開催。
- ・大会期間中の参加者数は関連行事とあわせて延べ約6万人、会期前のイベント等を含めると約17万人に達するなど、いずれもかつてない盛大な規模で開催。

○大会史上初めて県内全市町村を会場に種目を開催

- ・大会史上初めて県内全42市町村で種目を開催し、また、全市町村で行われたグラウンド・ゴルフをはじめ過去最多となる38のレクリエーション種目を実施。
- ・県民にレクリエーションに親しんでいただく取組みとして、PRキャラバン隊「ミナレクキャラバン」を結成。県内全市町村の117箇所を訪問し、ミナモ体操やバルーン・パスなどのレクリエーションの楽しさを延べ約3万人が体験。会場では、市町村長による「レクリエーション推進宣言」も実施。

○健康長寿につながる「ミナレク運動」の推進

- ・県民皆が1つはレクリエーションを実践することで体・心・頭の健康を増進させ、健康長寿につながる「ミナレク運動」を推進。積極的にレクリエーション活動に取り組む学校、企業、福祉施設など178団体を「レクリエーション推進団体」に認定。
- ・2020年の「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」岐阜大会を見据え、来年度以降、全県的なレクリエーション大会の新規開催を決定。

(2) 第19回全国農業担い手サミット in ぎふ

○過去最多の5万人超が全国から結集

- ・皇太子同妃両殿下の御臨席のもと、「広げよう！つなげよう！未来の農業へ～ともに語ろう清流の国で～」を大会テーマとする「第19回全国農業担い手サミット in ぎふ」を岐阜メモリアルセンターなどで11月10日、11日に開催。
- ・本大会、地域交流会や関連行事に、過去最高となる約5万7千人が参加。

○次代の農業を担う若い世代の活躍

- ・式典では、稲作とそれにまつわる農業文化を、季節を巡るストーリー仕立てで表現するなど、特色ある企画を披露。また、次世代の農業の担い手である農業高校生や農業大学生が、式典の司会やアテンド、アトラクションに出演するなど、多方面で活躍。

○岐阜県ならではの就農支援方式を全国に発信

- ・サミット開催を契機に、自治会や商工会、民間企業、金融機関などが主体となり10の「就農応援隊」を県内各地で結成。就農応援隊の構成団体数は595団体。
- ・農業の担い手づくりをより一層強力に推進していくため、新規就農者が地域の農村生活に溶け込めるよう地域ぐるみできめ細かく支援していく決意を「担い手応援メッセージ」として力強く発信。

4 女性の活躍、子育て支援の充実

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が4月に全面施行され、就労を希望する女性への支援充実が求められる中、就労や子育て、キャリアアップなど女性の活躍を後押しする総合支援拠点として「女性の活躍支援センター」を開設しました。

また、ワーク・ライフ・バランスを実現できる環境づくり、子育てしやすい環境づくりを進めるため、イクボス養成講座の実施や、保育人材の確保に向けた支援制度を創設しました。

(1) 女性の活躍推進

○女性の活躍をサポートする拠点「女性の活躍支援センター」の設置

- ・本年4月に全面施行された女性活躍推進法の趣旨に応え、子育てや就労、キャリアアップに悩む女性の支援拠点として、専門のキャリアカウンセラーなどを配置した「女性の活躍支援センター」を11月12日にふれあい福寿会館に新設。
- ・女性が置かれている個々の状況に応じた「伴走型」のサポートをしていくことが特徴。

【女性の活躍支援センターの機能】

- ①就労・子育て相談（伴走型サポート）
 - ・就労・子育ての一体的な相談（再就職に向けたワンストップ相談）
 - ・市町村保育情報の提供（多様な保育サービス）
 - ・求人情報の提供
- ②キャリアアップトレーニング
 - ・キャリアアップ講座（就労、子育て、介護など）
 - ・他機関での就労訓練事業等への橋渡し（パソコン、介護など）
- ③女性ネットワークの拡大・交流促進
 - ・女性による異業種交流会の開催

- ・学生やこれから活躍を目指す女性とロールモデル等との交流会
- ④企業への支援
- ・経営者や管理職の意識改革に向けたイクボス養成講座の開催
 - ・職場環境改善に向けた企業勉強会の開催（社労士派遣）

○「清流の国ぎふ女性の活躍推進会議」の設置

- ・女性が活躍できる環境づくりをさらに推進するため、県が実施する取組みへの評価・検証と新たな施策について議論する場として、各界の代表者等が参画する推進会議を設置し、12月14日に開催。

○仕事と家庭の両立を後押しするイクボスの育成

- ・社員の仕事と家庭の両立を後押ししながら組織の業績を向上させることができる上司「イクボス」の養成講座を、岐阜市、多治見市、高山市の3会場で初開催。152社の企業経営者や管理職ら約250人が参加。

○県庁管理職に女性職員を積極登用

- ・今年度、管理職に88人の女性職員を配置。管理職への女性登用率は前年度比2.1ポイント増の12.1%となり過去最高を更新。将来の管理職候補となる課長補佐・係長級には214人（登用率18.2%）を配置。
- ・平成32年4月1日に女性の管理職登用率を20%とする目標に加え、課長補佐・係長級に占める女性の割合を25%まで引き上げる数値目標を新たに設定。

（2）子育てしやすい環境づくり

○保育料の無償化の取組みを独自に支援

- ・所得制限により国の保育料無償化制度の対象外となる多子世帯に対し、第3子以降の保育料を無償化する市町村への助成制度を県独自で創設。今年度は県内28市町に助成することにより、多子世帯を支援。

○保育人材の確保

- ・待機児童の解消に向けた保育士確保対策として、県内の指定保育士養成施設に入学し、保育士を目指す学生に修学資金の貸付を新たに開始。今年度は14人に貸与。
- ・保育士資格を持ちながら保育士として勤務していない「潜在保育士」の就職準備金や、保育士の子どもの保育料あるいは保育士資格を持たない保育補助者の雇い上げに必要な費用についても新たな貸付制度を創設。

Ⅱ 「しごとをつくる」

1 世界に「清流の国ぎふ」ブランドを発信

本格的な人口減少社会を迎え、国内市場が縮小していくなか、海外需要を積極的に取り込んでいくことは極めて重要です。

そのため、「観光・食・モノ」と「国・自治体・民間」の2つの三位一体により展開する「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」をさらに強力に進め、これまでのアジア諸国、欧州に加え、いよいよ巨大市場の米国に進出しました。外国人宿泊者数も昨年を上回るペースで推移するなど、プロジェクトの成果は着実に表れてきています。

(1) 「清流の国ぎふ」が誇る「観光・食・モノ」を一体として世界に

○成長著しい東南アジアと世界最大市場の米国でトップセールス

- ・5月22日～28日にはベトナム・タイで、9月3日～11日には新たなターゲット国とする巨大市場米国でトップセールスを展開。

○ベトナム、タイとの地域間交流の拡大

- ・ベトナムでは、昨年、友好協力に関する覚書を締結したベトナム・ゲアン省関係者とさらなる交流促進に向けて面談したほか、政府要人等を対象に飛騨牛フェア等を開催。また、在タイ日本国大使公邸における岐阜県PRレセプションの開催やタイ最大級の百貨店グループ・セントラルフードリテール社幹部との面談もあわせて実施。
- ・ベトナム・タイ両国との継続的かつ発展的な関係構築に向け、友好協会の設立など、民間、県など多層にわたる人的交流や経済交流を促進していくことで合意。

【関係を構築した交流事業】

◇岐阜・ベトナム友好協会の設立

発 足：2月1日（会長 森脇久隆岐阜大学学長）

会 員：101団体・個人（12月現在）

内 容：会員間の交流や情報交換などを通じてベトナムとの友好交流や経済分野の交流支援を実施。

◇同友好協会とベトナム投資開発銀行（BIDV）との農業分野の支援に関する覚書の締結

締結日：7月20日

内 容：ベトナムの地方自治体に対する農業開発・育成支援分野での協力。

◇県とフエ省（ベトナム）との友好協力関係に関する覚書締結

締結日：11月11日

内 容：県とフエ省が、観光、文化価値保全、教育、貿易、農業分野で連携。

◇県とセントラルフードリテール社（タイ）との人事交流に関する覚書の締結

締結日：9月30日

内 容：県産農産物の輸出拡大に向け、農産物の生産現場視察や市場調査を共同で実施。

○米国で初めて飛騨牛と日本酒を本格PR

- ・在米日本国大使公邸やニューヨーク日本総領事公邸、日米文化交流施設ジャパン・ソサエティーで、「観光・食・モノ」の岐阜県PRレセプションを開催。
- ・飛騨ミート農業協同組合連合会が、昨年10月に対米輸出食肉取扱い施設の認定を取得し、輸出体制が整ったことを踏まえ、大々的に飛騨牛をアピール。ニューヨークの日本食レストラン7店舗が独自メニューを考案し、期間限定で提供する「飛騨牛メニューフェア」を初開催。

- ・海外でも人気が高まっている日本酒の販路拡大を目的に、約1週間に及ぶ地酒商談会を開催し、岐阜の地酒の魅力をPR。県内12の酒蔵から蔵元自慢の27銘柄を出品。

(2) 観光誘客の促進

○外国人宿泊者数が好調に推移

- ・「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」をはじめとする誘客策の積極的な展開により、平成27年の外国人宿泊者数は、平成23年と比べて7倍となる約93万人を記録。今年も9月末時点で約74万人と、昨年を上回るペースで推移。

○遺産をつなぐ「杉原千畝ルート」による観光の推進

- ・元外交官杉原千畝氏ゆかりの地を観光誘客に活かすため、ユダヤ人難民が上陸した福井県敦賀港から、外国人観光客に人気の高い石川県金沢市、白川郷、高山市を經由して八百津町に至る新たな「杉原千畝ルート」を観光商品化し、関係自治体が連携してプロモーションを展開。

○クルーズ船客の誘客促進に向けて協議会を立上げ

- ・クルーズ船を利用する外国人観光客の情報共有と、本県への誘客促進を図るため、県、市町村及び観光団体で構成する「岐阜県クルーズ船客誘客推進協議会」が8月3日に発足。

○多言語表記など外国人観光客へのサービスの充実

- ・増加する外国人観光客の受入態勢を強化するため、宿泊事業者や小売業者を対象にWi-Fi環境の整備や消費税免税店舗の開設を進めたほか、HPなどの案内表示の多言語化に対する助成制度を5月に創設。

2 競争力強化に向けた岐阜県成長・雇用戦略の推進

「岐阜県成長・雇用戦略」に基づき、県経済の発展と雇用の創出に取り組んできた結果、製造品出荷額、工業製品輸出額、再生可能エネルギー創出量のいずれも順調に伸びてきており、中でも有効求人倍率は全国トップクラスとなっています。また、戦略の重点に位置付ける成長分野を牽引する航空宇宙産業の製造品出荷額は、自動車産業の4割強の水準まで成長しています。

この勢いをさらに加速させるため、子どもたちに夢と感動を与える「かかみがはら航空宇宙科学博物館」のリニューアル計画を着実に進めるとともに、海外の著名デザイナーとの連携による県産品の新商品開発や販路開拓などにも取り組みました。

今後は、人手不足の深刻化、IoTやビッグデータ等の活用への対応等、経済情勢や環境変化を踏まえて戦略を改定し、更なる県経済の活性化を図っていきます。

(1) かかみがはら航空宇宙科学博物館のリニューアル

○リニューアル概要を発表

- ・平成30年3月にリニューアルオープンを予定する「かかみがはら航空宇宙科学博物館」の展示概要を、8月31日に各務原市と共同で公表。
- ・展示面積は、現行の1.7倍となる約9,400平方メートルまで拡張し、航空宇宙専門の博物館として国内最大。

- ・航空エリアでは、世界で唯一現存する三式戦闘機「飛燕」の実機に加え、各務原飛行場で初飛行を行った「零戦」試作初号機の実寸大模型を常設展示する予定。
- ・宇宙エリアでは、ISS（国際宇宙ステーション）の日本実験棟「きぼう」や、日本を代表する探査機「はやぶさ2」の国内初となる実寸大模型を常設展示する予定。
- ・リニューアル後の名称を、「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」に決定。

【リニューアルに向けたPRイベントの開催】

- ◇「飛燕」レストア（修復）見学ツアー（1月23日～7月30日の間に7回）
- ◇ロケットペーパークラフト展（2月14日～3月28日）
- ◇油井亀美也宇宙飛行士ミッション報告会（3月12日）
- ◇航空機シミュレーター及び宇宙体験装置の導入（4月2日～）
- ◇ぎふ・かかみがはら航空宇宙映画祭（5月29日～8月20日の間に4回）
- ◇大西卓哉宇宙飛行士が宇宙へ挑む！パブリックビューイング（7月7日）
- ◇JAXA映像上映会（9月3日～19日 ※土日祝のみ）
- ◇全国人工衛星・探査機模型製作コンテスト作品展（9月15日～22日）

○米国スミソニアン博物館との連携スタート

- ・航空宇宙に関する世界屈指の博物館を運営する米国・スミソニアン協会との間で、アジア地域では初となる連携協定を9月6日に締結。同博物館から「三菱重工業製エンジン（ハ42-21ル）」の無償貸与が決定。
- ・宇宙航空研究開発機構（JAXA）との間で、広報普及、教育活動に関する協定を10月21日に締結。かかみがはら航空宇宙科学博物館等を活用した宇宙教育において、JAXAが展示物の提供や講師派遣に協力。

○故郷に凱旋した「飛燕」の先行公開

- ・リニューアル工事による本館の一時閉館にあわせ、11月19日から収蔵庫を公開。地元各務原へ帰還し、川崎重工業岐阜工場でレストア（修復）された戦闘機「飛燕」をお披露目。

（2）海外著名デザイナーとの連携による県産品のブランド力強化

○世界的家具見本市「ミラノ・サローネ」に出展

- ・イタリア・ミラノで開催された家具やインテリアデザインの世界最大規模の国際見本市「ミラノ・サローネ」に日本の自治体として初出展。
- ・展示ギャラリーは「CASA GIFU（岐阜の家）」と題し、スイスの著名デザイナー、パトリック・レイモン氏が代表を務めるアトリエ・オイ社と共同開発した美濃和紙照明などの新商品をはじめ、県内24社から31商品を出展。
- ・4月12日～17日までの会期中、約4,000人ものバイヤーが岐阜県ブースに来場。イタリアの老舗雑貨メーカーと連携した欧州市場での新販路構築など、確かな成果。

【国内における凱旋展示】

- ◇ミラノ・サローネ CASA GIFU展（8月16日～28日 県美術館）
 - ・アトリエ・オイ社との共同開発商品4作品を展示し、現地の感動と興奮を再現。
- ◇ペーパーガーデン展（9月1日～11日 東京スパイラル・ガーデン）
 - ・「スイスと日本の感性が響く、和紙で彩る光の空間」をテーマに本美濃紙のインスタレーションを展示。
- ◇アトリエ・オイ展—マテリアル・プレイ（10月28日～11月6日 東京アクシス・ギャラリー）
 - ・アトリエ・オイ社の東京で初となる個展において、共同開発商品4作品を展示。

○セバスチャン・コンラン氏との商品共同開発プロジェクトが本格始動

- ・日産キューブの特別車などを手掛けたイギリスの著名デザイナー、セバスチャン・コンラン氏とのデザイン協定を6月7日に締結。県内企業10社と共同で開発した新商品を、来年1月にフランス・パリで開催される国際見本市「メゾン・エ・オブジェ」において、「SEBASTIAN CONRAN GIFU COLLECTION」と銘打って出展予定。

(3) 県産品の販路開拓支援

○岐阜と名古屋の県産品販売拠点をリニューアル

- ・JR岐阜駅の商業施設「アクティブG」にある県産品販売・情報発信拠点「THE GIFTS SHOP」が1月14日にリニューアルオープン。「食」をテーマに、加工食品や調理器具、食器など約500商品を追加し品揃えを約2,500商品にまで充実させるとともに、企画展やイベントの開催を通じて、県産品を使ったライフスタイルの提案を強化。
- ・名古屋・栄のオアシス21にある県産品ショップ「ジ・フーズ」が5月7日にリニューアルオープン。県産農産物を使った6次産業化商品をはじめ約400種類の加工食品を取り揃えるほか、野菜の即売を毎日実施。
- ・増加する外国人観光客の利便性向上を図るため、両店舗において免税対応を開始。

○東京と岐阜で県産品の合同テストマーケティングを実施

- ・メイド・イン・ジャパン・プロジェクト(株)との包括協定に基づき、東京ミッドタウンのライフスタイルショップ「THE COVER NIPPON」とJR岐阜駅の「THE GIFTS SHOP」で、初の試みとなる同一商品による合同テストマーケティングを1月2日～31日の間実施。

(4) ソフトピアジャパンを核としたI・T推進

○20周年を迎えたソフトピアジャパン

- ・ソフトピアジャパンの開設20周年を記念し、I・Tが地域や産業にもたらしたイノベーションの事例やI・T活用の将来像について有識者が語り合うシンポジウムを10月14日に開催。
- ・進出企業数は開設当時の60社から現在は150社に、進出企業の従業者数は約2,100人にまで増加するなど、全国有数のI・T拠点に成長。
- ・今後は、製造業・サービス業におけるI・T、I・O・T等の戦略的な活用による生産性向上、産業高度化の推進拠点として第4次産業革命に対応した支援を強化。

○製造業・サービス業のI・O・T導入・活用支援

- ・県内産業支援機関と業界団体が連携して「岐阜県I・Tものづくり推進ラボ」を立ち上げ、これを核に企業のI・O・T導入やI・Tを利活用した生産性向上等を支援。

(5) 次世代エネルギーの活用促進

○県内初の移動式水素ステーションを開設

- ・次世代自動車として期待される燃料電池自動車に水素を供給する県内初の移動式水素ステーションを3月30日に岐南町と土岐市に開設。これにあわせ、燃料電池自動車ミライを県内自治体では初めて公用車として導入。

○中山間地における水素社会の実現を支援

- ・水素を活用した「地産地消型エネルギーシステムの構築」に向けて、県、八百津町、岐阜大学と民間企業3者の6団体による産学官連携協定を7月26日に締結。
- ・再生可能エネルギー等を活用した「地産地消型エネルギーシステムの構築」に先導的に取り組む市町村を支援する補助制度を創設。

3 広域観光の推進

増加する外国人観光客や多様化する観光客ニーズに対応し、更なる誘客と観光消費拡大につながるためには、観光資源の磨き上げとともに、その資源を結びつけた周遊観光を促進し、競争力の高い魅力的な観光地域づくりを進めていく必要があります。

そのため、国内外で高い知名度を誇る関ヶ原古戦場のリニューアルを、海外古戦場と連携を図りつつ本格化させたほか、県営都市公園が持つポテンシャルを最大限に発揮させるための活性化戦略の策定などに取り組みました。

(1) 関ヶ原古戦場の整備

○世界古戦場サミットの開催

- ・南北戦争の激戦地である米国・ゲティスバーグと、ナポレオン最後の決戦の地であるベルギー・ワーテルロー古戦場の関係者を招き、「世界古戦場サミット」を3月19日に開催。古戦場を通して平和を考え交流を継続していく「共同宣言」を採択するとともに、世界中から観光客誘致に成功している両古戦場の手法を取り入れて、関ヶ原古戦場の魅力づくりに生かしていくことを確認。

○世界三大古戦場ブランドに向けた米国・ゲティスバーグとの連携

- ・関ヶ原町とゲティスバーグ区及び関ヶ原町とゲティスバーグ国立軍事公園の間でそれぞれ姉妹協定を9月5日に締結。年間100万人の観光客が訪れる同古戦場と、歴史遺産の保全管理や文化、観光、教育など幅広い分野で交流していくことで合意。

○合戦を代表する7人の武将イベントを開始

- ・関ヶ原の合戦で活躍した個々の武将にスポットを当てた「武将シリーズ」イベントとして、第1弾は「徳川家康」、第2弾は「石田三成」をテーマに開催し、変わる古戦場を全国へアピール。
NHK大河ドラマ「真田丸」と連携した演出や、天下分け目の決戦地にちなんだ東西対決イベントなどの新たな試みが、訪れた多くの観光客を魅了。
- ・古戦場ファンの裾野拡大を図る取組みとして、PRウェブサイト「みる！しる！かわる！関ヶ原」を8月31日に公開。古戦場の整備状況やイベントの開催をはじめ、旬の歴史観光情報を幅広く発信。
- ・こうした取組みが奏功し、古戦場の観光入込客数は10月末で既に目標の30万人を突破（前年同期比12万6千人増）。

【武将シリーズの主な取組み】

◇武将シリーズ第1弾 ～徳川家康～

開催期間：6月18日～19日

来場者数：約5,000人

主な取組み：・徳川家康最後陣地・本陣の再現

- ・「真田丸」に出演した哀川翔氏（後藤又兵衛役）、深水元基氏（福島正則役）による徳川家康歴史トーク
- ・全国各地の武将隊が集結した武将ステージ

◇武将シリーズ第2弾 ～石田三成～

開催期間：10月15日～23日

来場者数：約10万人

主な取組み：・「真田丸」に出演した山本耕史氏（石田三成役）によるトークイベント及び関ヶ原全軍武者行列

- ・花いけバトル関ヶ原の合戦2016
- ・第1回東西武将グルメバトル

（2）地域づくり・魅力づくりの推進

○県営4都市公園の活性化

- ・4つの県営都市公園（花フェスタ記念公園、養老公園、世界淡水魚園、平成記念公園）のポテンシャルを最大限に発揮し活性化していくため、「岐阜県都市公園活性化基本戦略」を10月31日に策定。策定にあたっては、外部有識者及び関係市町長で構成する「岐阜県都市公園活性化懇談会」を設置し、1月～9月の間に、5回にわたり活発な議論を実施。
- ・公園毎の魅力向上を促進するとともに、各公園と多様な地域資源のネットワーク化を図る取組みに着手。

【基本戦略の概要】

◇3つの戦略テーマ

1. 観光振興の拠点として、岐阜県の交流人口拡大に貢献する公園
2. 経済活動の活性化、県民活動の充実に貢献する公園
3. 岐阜県のブランド力向上に貢献する公園

◇6つの取組み方針

- ①地域に愛される公園づくり
- ②四季折々の魅力を持つ公園づくり
- ③地域の振興に資する公園づくり
- ④地域資源をつなぐ公園づくり
- ⑤人を育む公園づくり
- ⑥多様な主体が参画する公園づくり

◇各公園の基本コンセプト

- 花フェスタ記念公園 「世界に誇るバラ園を中心に花による感動を伝える」
- 養老公園 「健康長寿への願いと命への感謝が込められた自然と歴史をたどる」
- 世界淡水魚園 「川が育む豊かな自然と文化にふれ、生き物に親しむ」
- 平成記念公園 「人と自然が共生する里山の暮らしと文化に親しむ」

○観光列車「ながら」が好調に発進

- ・長良川鉄道では、「清流長良川の恵みを五感で味わい尽くす」をコンセプトに、既存車両を大幅に改装した観光列車「ながら」を4月27日から運行開始。
- ・工業デザイナー水戸岡鋭治氏がデザインを手掛け、外装は清流の青と新緑の緑に映えるロイヤルレッドを基調にし、内装は県産ヒノキ等を使用した温かみのある空間を演出。
- ・満席状態が続く人気ぶりで、11月末現在で約1万6千人が利用。

○養老鉄道及び沿線地域の活性化推進

- ・養老鉄道に乗車して沿線観光地等を巡るクイズラリーや大垣養老高校の生徒が企画・運営する企画列車、関ヶ原女性武将隊「巴組」による1日駅長など、養老鉄道の利用促進と沿線地域への誘客を図るプロモーションを実施。また、養老―関ヶ原間を結ぶ無料の「養老関ヶ原めぐりバス」を7月23日～12月25日までの土日祝日に実証運行。

4 未来につながる農林水産業

昨年開催した全国育樹祭の成果を踏まえ、「清流」の源である森林を守り、活用し、次世代へつなぐ「100年先の森林づくり」に取り組んでいます。育樹祭1周年・植樹祭10周年記念行事を通して、世代をつないで森林を守り育てる大切さを再発信するとともに、県民が気軽に木に触れ、木に親しむことができる「ぎふ木育拠点」づくりにも着手しました。

また、花きの振興、ぎふジビエのブランド化支援、付加価値の高い岐阜県オリジナル新品種の開発に取組み、県産農畜産物の競争力向上と販路拡大を図りました。

(1) 森林を次世代につなぐ

○育樹祭1周年事業で豊かな森林を次世代へつなぐ大切さを再発信

- ・皇太子殿下御臨席のもと世代をつないで森林を守り育てる大切さを発信した「第39回全国育樹祭」から1周年、天皇皇后両陛下御臨席のもと循環型の生きた森林づくりを発信した「第57回全国植樹祭」から10周年の節目に合わせ、10月9日に記念大会を開催。記念碑の除幕や親子による植樹等を行い、将来の望ましい森林の姿を描き、それを実現していくための「100年先の森林づくり」への思いを共有。
- ・揖斐川町との連携により、子ども自身が工夫しながら自然とのふれあいを楽しむ「森のようちえん」の取組みを開始。

○生きた森林づくりに向けた林業先進国との連携強化

- ・県森林文化アカデミーとドイツ・ロッテンブルク林業大学との連携協定に基づく交流事業として、「第1回日独林業シンポジウム」を同大学で6月7日、8日に開催。多様性のある森づくりを進めるドイツの手法を学ぶとともに、林業分野の人材育成手法を情報交換。
- ・急峻な山林から効率的に木材を運び出すことができるチェコ共和国製のトラクター搭載式架線集材機「タワーヤード」を3月18日に県内で初めて導入。県森林文化アカデミーが中心となり、集材技術の高度化を促進。

○木と親しむ「ぎふ木育拠点づくり」がスタート

- ・子どもから大人まで幅広い世代が、木のおもちゃに触れ、本県の多様な森林を体感できる「総合的なぎふ木育拠点」の整備に着手。県内の職人が手掛ける完全オリジナルの木のおもちゃ等を取り揃えるとともに、源流の森から清らかな川までの「清流の国ぎふ」が体感できる木育施設として、平成31年度に供用開始予定。

(2) 花きの振興

○花き振興のキックオフ

- ・昨年11月に策定した「清流の国ぎふ花き振興計画」に基づく推進施策として、県民に花に親んでもらうイベント「ぎふフラワーフェスティバル2016」と、花きの文化や活用策を学ぶ「国際花きシンポジウム」を3月5日、6日に開催し、約1万8千人が来場。

○花いけバトル関ヶ原の合戦2016の開催

- ・全国で活躍する華道家が関ヶ原に集結し、東西に分かれて団体戦を行う史上初のイベント「花いけバトル関ヶ原の合戦2016」を10月15日に開催。天下分け目の地にふさわしい激戦に、会場を埋め尽くした観客も大興奮。

(3) ぎふジビエの普及

○ジビエの登録制度を創設

- ・ジビエを安心して食べられる環境づくりと消費拡大につなげるため、「ぎふジビエ登録制度」をスタート。「ぎふジビエ衛生ガイドライン」の基準に従って処理されたジビエの取り扱い業者として、第1期に解体業者7事業者と飲食店32店舗を1月28日に登録。12月現在、解体業者14事業者、飲食店37店舗に登録数が拡大。

○県内外でジビエフェアを開催

- ・ぎふジビエのブランド化を目的に、2月1日から1カ月間、ぎふジビエ登録店32店舗において「ぎふジビエフェア2016」を実施。各店舗のシェフが趣向を凝らしたジビエメニューを考案し提供。
- ・6月22日～24日の3日間、県庁互助会食堂及び議会レストランでもジビエ料理を提供。限定130食のメニューが連日完売。
- ・全国農業担い手サミットのテーマ別研修会の一つとして、「鳥獣害対策サミット」を11月11日、12日に開催。知って（フォーラム）、食べて（ジビエグルメグランプリ）、体験できる（狩猟学校）多彩な催しに2日間で約4,000人が来場。

(4) 岐阜オリジナル新品種の開発

○イチゴの新ブランド「華かがり」

- ・県育成品種「濃姫」や「美濃娘」に比べ粒が非常に大きく、ジューシーな甘みが特徴の高級品種「華かがり」を県農業技術センターが開発。主に贈答用の品種として生産振興を図り、平成30年冬の本格出荷を予定。

○過去最高の値が付いた柿の新ブランド「天下富舞」

- ・昨年、県農業技術センターが開発した柿の新品種「ねおスイート」（平均糖度20度以上の甘みとサクサクした食感が特徴）の中で特に品質の高い果実を、JA全農岐阜が新ブランド「天下富舞」と命名。10月28日に名古屋中央卸売市場北部市場に出荷され、柿としては国内で過去最高値となる2個32万4千円で取引。

Ⅲ 「岐阜に呼び込む」・「まちの魅力をつなぐ」

1 若い世代を岐阜に

平成21年に岐阜県長期構想を策定以来注力してきた移住定住は、都市部と比べて良好な住環境や充実した子育て環境が評価され、昨年度の本県への移住者数は過去最高の1,129人となり、全国トップクラスの人気のある移住先となっている。

若い世代を中心にさらに移住定住を促進するため、東京の「清流の国ぎふ 移住・交流センター」に加え、今年は名古屋・大阪にも移住交流拠点を拡充しました。また、県出身大学生のUターン就職を促す奨学金制度や空き家を利活用する助成制度を創設するなど、移住希望者の関心が高い「仕事」、「住まい」の両面からの支援を強化しました。

(1) 移住定住の推進

○過去最高の移住実績

- ・平成27年度の県外からの移住者数は前年度比約44%増の1,129人となり、過去最高を更新。昨年4月に「清流の国ぎふ移住・交流センター」を開設した関東圏からの移住者が倍増したことや、20代～30代の若い世代が移住者の7割を占めることが特徴。

○三大都市圏に移住交流拠点を設置

- ・本県への移住をさらに加速させるため、昨年東京に設置した「清流の国ぎふ移住・交流センター」に加え、移住の総合相談窓口を、大阪に4月1日、名古屋に4月25日に開設。
- ・東京・大阪・名古屋の三大都市において、岐阜の暮らしや仕事を紹介するセミナーを毎月開催したほか、移住希望者に岐阜の魅力や生活を肌で感じていただく「清流の国ぎふ暮らし体験ツアー」を、10月15日を皮切りに、来年3月まで全6回開催予定。

○清流の国ぎふ大学生等奨学金制度等の創設

- ・Uターンを希望する県出身学生向けの独自支援策として、「清流の国ぎふ大学生等奨学金」を創設。大学卒業後、県内に5年間継続して居住・就職した場合に、全額返済を免除する全国でも数少ない制度で、今年度は97人に支給。
- ・空き家を利活用した移住定住を促進するため、県外から移り住む方や新婚世帯、多子世帯が空き家を改修する場合や、市町村やまちづくり団体が空き家を移住の体験住宅に整備する場合に、費用の3分の1を補助する制度を創設。

○大学生のUターン就職促進に向けた大学との連携

- ・大学生の県内就職を促進させるため、県内外の10大学との間で、学生の就職支援に関する協定を締結。県内企業情報の発信やイベントの周知、学内での合同企業説明会の開催、インターンシップのあっせんなど、多角的に支援。
- ・協定に基づく連携事業として、愛知県内の3大学の学生や職員を対象に、県内企業33社との交流会を5月20日に実施。また、10月に開催された愛知学院大学の大学祭に自治体として初出展し、就職情報に加え、移住定住・観光情報など幅広く岐阜県をPR。

【これまで協定を締結した大学】

◇岐阜県

朝日大学（7月7日）、岐阜経済大学（10月1日）

岐阜女子大学、岐阜市立女子短期大学、大垣女子短期大学（11月7日）
◇愛知県
愛知学院大学（2月22日）、中部大学、愛知大学（3月3日）
◇京都府
同志社大学（8月3日）、立命館大学（12月13日）

2 世界遺産を活用した岐阜ブランド創出

ユネスコ世界文化遺産「白川郷合掌造り集落」、ユネスコ無形文化遺産「本美濃紙」に続き、昨年は「曾代用水」がICID世界かんがい施設遺産に、「清流長良川の鮎」がFAO世界農業遺産にそれぞれ選ばれました。これに加え、今年5月に「杉原リスト」をユネスコ「世界の記憶」に登録申請し、12月1日には「高山祭・古川祭・大垣祭」がユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、近年、本県の地域資源の世界遺産等への登録・認定が相次いでいます。

こうした世界が認める「清流の国ぎふ」の魅力を岐阜ブランドとして地域活性化に活かすとともに、県民の皆さんのふるさとぎふへの愛着や誇りの醸成に取り組みました。

（1）世界遺産への認定・登録の推進

○ユネスコ無形文化遺産に登録された「山・鉾・屋台行事」

- ・ 一昨年の「本美濃紙の手漉和紙技術」に続き、「高山祭の屋台行事」「古川祭の起し太鼓・屋台行事」「大垣祭の軸行事」の県内3件を含む全国33件の行事がユネスコ無形文化遺産に12月1日に登録決定。
- ・ 本県の多様な世界遺産を軸に、県と関係9市町が連携し、観光や国際交流などの分野において幅広く事業展開を行い「清流の国ぎふ」の素晴らしさを国内外にアピールしていくため、「岐阜県『世界に誇る遺産』連合」を2月15日に設立。

○「杉原リスト」をユネスコ「世界の記憶」に登録申請

- ・ 杉原千畝氏が第2次世界大戦中、避難民救済のために日本通過ビザを大量発給した関係記録「杉原リスト」のユネスコ「世界の記憶」への登録申請書を、八百津町が文部科学省へ5月19日に提出（同省を通じてユネスコ本部へ提出）。登録可否の決定は、来年夏頃の予定。

○世界かんがい施設遺産の記念碑建立

- ・ 昨年10月に世界かんがい施設遺産に登録された、「曾代用水」（関、美濃両市の農地を潤す農業用水施設）を後世に引き継いでいくため、関市杵之戸分水に記念碑を設置し、11月2日に除幕式を実施。

（2）世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全と活用

○国際協力・国際貢献の拠点として「内水面漁業研修センター」を設置

- ・ 昨年12月に「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定されたことを受け、開発途上地域の漁業振興を支援する施設として、「岐阜県内水面漁業研修センター」を水産研究所内に7月24日に開所。
- ・ 研修生の受入とセンター研究員の現地派遣を通じて、漁場管理や養殖技術など、内水面漁

業に関する技術や知識を開発途上地域へ普及。

【東南アジア漁業開発センター（タイ）との技術協力に関する覚書の締結】

締結日：5月27日

内 容：研修生派遣や人材交流など通じて、東南アジア地域の内水面漁業発展を支援。

【研修生の受入実績】

◇北アフリカ諸国の行政職員等10人（JICA研修）

研修期間：7月24日～27日

◇中央アフリカ諸国の行政職員等10人（JICA研修）

研修期間：10月11日～14日

◇タイの政府職員2人

研修期間：10月24日～11月4日

【視察員の受入実績】

◇中国の行政職員4人

視察期間：8月23日～24日

◇中央アフリカ諸国のNGO（NAAHM）関係者7人

視察期間：9月27日～29日

◇韓国の行政職員10人

視察期間：12月20日

○鮎王国復活に向けて「魚苗センター」を拡充整備

- ・アユの漁獲量増大を目指し、アユの放流種苗を生産する「岐阜県魚苗センター」拡充施設の起工式を9月28日に開催。
- ・卵から放流用種苗を育てる「種苗生産施設」の増設と、稚アユを親魚に育てる「親魚養成施設」の新設を行い、平成30年度に稼働予定。

○石川県との連携によるアピール強化

- ・「能登の里山里海」が世界農業遺産認定から5周年を迎えた石川県と連携し、「世界農業遺産国際シンポジウム」を10月27日に石川県で、11月28日に岐阜県で開催。「里山・里川・里海」をコンセプトに認定地域の価値・魅力を国際的に発信するとともに、地域活性化策、人材育成策について議論。

【認定を契機とした多彩な記念事業の展開】

◇世界農業遺産新規地域認定記念シンポジウム（1月21日）

・同時認定を受けた、岐阜県、和歌山県、宮崎県の各地の取組み等を紹介。

◇世界が認めた岐阜の遺産を語る会（2月15日）

・遺産認定までの歩みを映像で振り返るとともに、認定記念祝賀会を開催。

◇「清流長良川の鮎」ラッピングバスの運行（3月17日～）

・岐阜乗合自動車㈱の高速バスに関係4市の写真を装飾したラッピングバスを運行開始。

◇世界が認めた宝もの～清流長良川の鮎・里川紀行～（3月19日）

・「郡上踊り」など遺産を構成する流域市町に守り伝えられてきた伝統文化を披露。

◇認定記念あゆ放流（5月19日）

・長良川中央漁業協同組合が、清流長良川の恵みに感謝するため鮎の稚魚を放流。

◇「清流長良川の鮎」PRロゴマークの決定（6月13日）

・長良川と鮎に関わる商品やサービスなどのブランド化とイメージ向上を図るために製作。

◇「G I A H S 鮎の日」の制定

・「海の日」と「山の日」を清流長良川がつなぐという思いを込め、7月第4日曜日を「G I A H S 鮎の日」に制定。

◇あゆ王国ぎふ会議（9月18日）

・鮎に関わる食や文化の素晴らしさを再確認することを目的に開催。

◇世界農業遺産「清流長良川の恵みの逸品」認定品発表（11月28日）

・世界農業遺産国際シンポジウムにおいて、認定35商品を発表、併せて認定証を授与。

3 文化・芸術の創造と発信

飛騨・美濃合併140周年を祝う式典を開催し、郷土への愛着づくり、誇りづくりを進めました。

また、昨年生まれ変わった「ぎふ清流文化プラザ」は、子ども、若者等の次世代の担い手から障がい者の方まで多くの県民が集い、文化活動を行う拠点として地域に根付いてきました。

さらに、県美術展を衣替えしたトリエンナーレ方式の企画公募展「清流の国ぎふ芸術祭『Art Award IN THE CUBE 2017』」の展開や、アートによる地域づくりを通して、新たな文化・芸術を発信しました。

(1) 飛騨・美濃合併140周年

○140周年記念行事を開催

- ・明治9年に飛騨と美濃が合併し、岐阜県がほぼ現在の形になってから140年の節目を祝い、記念行事を多彩に開催。
- ・花フェスタ記念公園において春のバラまつりの開幕に合わせ、キックオフイベントを5月14日に開催。「杉原リスト」のユネスコ「世界の記憶」登録に向けたスペシャルトークなどを実施。
- ・記念式典を清流文化プラザにおいて7月8日に開催。古川祭、大垣祭の祭囃子など飛騨美濃伝統芸能の共演や、「飛騨・美濃の魅力」をテーマとしたスペシャルトークなどを通じ、本県の持つ魅力を共有。また、芸術や学術、スポーツの分野で県の名声を高めた方を表彰する「岐阜県民栄誉大賞」の受賞者を称えるため、プラザ入口に受賞者プレートを設置。
- ・「飛騨の味まつり」とコラボし、飛騨・美濃の郷土の食を通してふるさと岐阜の素晴らしさを発信する「飛騨・美濃味まつり」を高山市で9月10日、11日に開催。

(2) ぎふ清流文化プラザオープン1周年

○リニューアルオープン後1年間の来館者が20万人超に

- ・子ども、若者、障がい者などの文化芸術活動の拠点として、ぎふ清流文化プラザが昨年9月23日にリニューアルオープンしてから1年間で、20万人を超える方が利用。
- ・開館1周年記念事業として、プラザ玄関前に、日比野克彦氏が監修した新モニュメント「清流こよみぶね」の設置や地歌舞伎公演などを実施。
- ・障がいのある方もない方も共に創作活動を行う「tomoniプロジェクト」の取組みを進め、障がい者が県内アーティストと共同制作する企画展「ともに、つくる、つたえる、かなえる展」などを開催。

○地歌舞伎の定期公演プログラムが始動

- ・全国最多となる29の保存団体が活動する地歌舞伎の魅力国内外に発信するため、「地歌舞伎推進プログラム」をスタート。第1弾として、鳳凰座歌舞伎保存会（下呂市）による公演を9月19日に開催し、約500人が観覧。
- ・今後、ぎふ清流文化プラザを舞台に地歌舞伎公演を毎年実施し、2020年には県下全域

の地歌舞伎保存団体が一堂に会する公演を開催予定。

(3) 清流文化・芸術の新たな展開

○清流の国ぎふ芸術祭「Art Award IN THE CUBE 2017」の開催決定

- ・県美術展の発展的改革として、トリエンナーレ方式で行う全国規模の企画公募展「Art Award IN THE CUBE 2017」を、来年4月15日～6月11日まで県美術館で開催することを決定。
- ・「身体の内側」をテーマに、キューブ空間の中で自由にアートを表現する第1回の企画募集には、国内外から想定を大幅に上回る790件の応募が殺到。
- ・8月1日に一次審査を実施し、入選15作品を決定。展示作品の制作は9月から行われ、来年3月の二次審査を経て大賞を決定。

【イベントの開催】

- ◇開催記念トーク（3月27日、5月28日、6月5日）
 - ・審査員が創作活動の魅力を語るトークイベントを東京、名古屋、京都の3都市で開催。
- ◇会場見学・説明会（6月19日）
 - ・実寸大のキューブをご覧いただける見学・説明会を県美術館で開催。
- ◇「アートの手ざわり」ー若手作家とアートをつくるワークショップー（12月17日、24日）
 - ・公募展入選作家が講師を務めるワークショップを高山市、多治見市で開催。

○美術館長日比野克彦ワールドの展開

- ・「これってなんやろうね」という素朴な疑問を大切に、美術館に親んでもらう「ナンヤローネプロジェクト」を新たに展開。単に見るだけという従来型の美術鑑賞ではなく、来館者自身がスケッチし、自分自身の美を体感してもらう「ナンヤローネ」展を2回にわたって開催。
- ・「ナンヤローネワークショップ」や「ナンヤローネアートツアー」を定期的で開催し、気軽にアートに触れ合い、県民に開かれた魅力ある美術館につなげる取組みが活発化。
- ・アートまるケット第2弾 日比野克彦ディレクション「ながれミながら」を7月16日～9月25日の間開催。県美術館の庭園に花で飾った木製オブジェを設け、水辺でアートに親しむワークショップ等を開催し、総勢約3万9千人が来場。

○図書館名誉館長に紺野美沙子氏が就任

- ・県図書館新館開館20周年の節目を迎えるにあたり、自身が主宰する朗読座で朗読の魅力伝える活動をされ、国連開発計画親善大使としても活躍される俳優の紺野美沙子さんが1月24日に名誉館長に就任。

○岐阜県がアニメ映画聖地巡礼のメッカに

- ・「君の名は。」をはじめ、県内が物語の舞台となるアニメの上映が相次ぎ、「聖地巡礼」として物語の地を巡るファンが急増。地元では、観光名所を織り交ぜた巡礼マップの作成や原画展の開催など、地域振興につなげる取組みが活発化。

4 インフラ整備の推進

交流人口の拡大や産業振興の基盤となるネットワーク・インフラの整備に精力的に取り組まれました。

地域の魅力を最大限に引き出す高速交通ネットワークとして、東海環状自動車道西回り区間や濃飛横断自動車道の工事を着実に進めました。また、リニア中央新幹線では、ＪＲ東海が県内初となる本格工事を「日吉トンネル」（瑞浪市）において着手したほか、県ではリニア岐阜県駅周辺整備のイメージ図等を盛り込んだ概略設計を公表するなど、平成３９年の開業に向けた動きが本格化しました。

（１）ネットワーク・インフラの充実

○県内道路網整備による地域の魅力向上

- ・東海環状自動車道西回りルート of 県内区間の事業費に、過去最高額の約３９１億円が配分され、関広見－大垣西ＩＣ間、養老ＪＣＴ－県境間の用地取得と工事を推進。
- ・東海環状自動車道西回りルートを観光振興やまちづくりに生かすための情報を共有・議論する場として、岐阜・三重両県及び沿線４０市町・経済団体などからなる「東海環状西回り利活用促進会議」が７月１４日に発足。
- ・郡上市和良町方須と下呂市保井戸を結ぶ濃飛横断自動車道「和良金山道路」と「金山下呂道路」が３月２５日までに全線開通。郡上市からの所要時間が約２５分短縮され、下呂地域へのアクセスが向上。
- ・リニア中央新幹線のアクセス道路となる中津川市駒場と茄子川間を結ぶ、濃飛横断自動車道中津川工区を新規に事業化。

○いよいよ本格工事に着手したリニア中央新幹線

- ・県内全市町村、観光団体、産業経済団体の代表者らでつくる「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略研究会」基盤整備部会が、リニア岐阜県駅周辺整備の概略設計を３月２２日に公表。
- ・ＪＲ東海が、県内初となるリニア中央新幹線日吉トンネル新設（瑞浪市）の建設工事にあたり、起工式を１２月１３日に実施。

IV 「安全・安心をつくる」

1 災害から県民の命を守る

熊本・大分両県に甚大な被害をもたらした熊本地震の発生を受け、「明日は我が身」との認識のもと検証作業を迅速に進め、「予防対策」「応急対策」「復旧対策」からなる、計116項目の取組みを地震防災対策の強化方針として取りまとめました。

各々の対策を反映させた各種防災訓練、研修会を実施するとともに、災害時に地域防災の要となる防災リーダーの人材育成などを進めました。

また、一昨年の御嶽山噴火を踏まえた火山防災対策を強化するため、新たに白山を登山届の提出義務化エリアに追加しました。

(1) 災害に強い基盤づくり・体制づくり

○熊本地震を踏まえた防災対策の検証と見直し

- ・熊本地震の発生を受けて全庁的に防災対策の自己検証を行うとともに、「岐阜県地震防災行動計画検討委員会」における意見などを踏まえ、洗い出した38項目の課題について、116項目の取組み方針を取りまとめ、8月30日に公表。
- ・熊本地震の課題の洗い出しと検証の一環として、県及び市町村職員の情報共有を図るための支援活動報告会を5月25日に開催し、約300人が参加。

【検証結果に基づく主な取組み】

◇予防対策

- ・熊本地震の特性や国等における活断層の実態解明を踏まえた被害想定の見直し
- ・木造住宅耐震化の促進（「岐阜県木造住宅耐震相談士」を追加養成）
- ・市町村における業務継続計画策定支援のための研修会の開催

◇応急対策

<避難対策>

- ・「避難所運営ガイドライン」を改訂し、高齢者・障がい者等への具体的な配慮事項や、車中泊・テント泊を含む避難者の実態とニーズの把握方法、支援物資の提供方法等を追加

<応急物資の円滑な搬送>

- ・広域防災拠点の追加指定、物資輸送訓練の充実
- ・応急対策に必要な資機材備蓄拠点の整備、緊急輸送道路の整備促進

<広域連携の強化>

- ・中部9県1市広域災害時等応援連絡協議会を通じた広域防災訓練等の実施

◇復旧対策

- ・罹災証明書の交付に関する市町村実務研修の開催
- ・「岐阜県及び市町村災害時相互応援協定」の見直し（市町村間の応援順位の事前設定）

○岐阜県緊急輸送道路ネットワークの着実な整備

- ・災害時の早期復旧の要となる道路ネットワークを確保するため、「岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画」等に基づき、橋梁の耐震化や道路拡幅などを着実に実施。

○県庁舎の再整備基本構想の策定

- ・県庁舎の建替えに向け、県民意見募集、有識者（岐阜県庁舎再整備検討委員会）や県議会等の意見を踏まえ、「岐阜県庁舎再整備基本構想」を3月に策定。
- ・県民の暮らしを守る危機管理をはじめ、各種行政サービスを担う県政の拠点としての役割と、豊かな自然と伝統文化に彩られた「清流の国ぎふ」を象徴する県庁舎の整備を推進。

○次期岐阜県防災情報通信システムの一部運用開始

- ・災害発生時に県や市町村などの通信を確実にを行うため、三層システムで一体整備を進めている「岐阜県防災情報通信システム」について、「衛星系」「移動系」に先駆けて「地上系」の運用を11月30日から開始。
- ・岐阜県情報スーパーハイウェイ等の回線を利用して、全129拠点で大容量通信が可能な通信網として整備。

○岐阜地域の4市1町を消防広域化重点地域として指定

- ・県内市町村の消防広域化を着実に推進するため、「岐阜県消防広域化推進計画」に定める岐阜地域の中で、2月に岐阜市、山県市及び瑞穂市の3市を重点地域として県内で初指定し、さらに10月には本巣市及び北方町を加えて4市1町を重点地域として指定。

○消防団活動に協力する法人等への減税制度を開始

- ・消防団活動に協力する法人等を支援し、消防人材の確保につなげるため、認定法人等の事業税を減税する「岐阜県消防団協力事業所の支援のための事業税の課税の特例に関する条例」を4月1日から施行。12月時点で減税対象となる252法人を認定。

○女性消防団員が活躍できる環境づくり

- ・女性消防団員の加入による消防団活動の活性化を図るため、新たに「女性消防団員充実強化事業費補助金」を創設。女性が扱いやすい軽ワゴンタイプの車両購入や更衣室の整備等を支援し、女性団員が活動しやすい環境づくりを促進。

(2) 防災を担う人材の育成と実践的訓練

○地域の防災リーダーの育成

- ・県と岐阜大学が共同設置した「清流の国ぎふ防災・減災センター」において、地域の自主防災活動を主導する人材を育成する「げんさい未来塾」を5月から新たに開講。経験豊富なエキスパートのもとで、第1期生9人が災害ボランティアの組織化などを来年3月まで学び、指導法や組織運営のノウハウを習得。

○市町村向け業務継続計画策定研修の実施

- ・地震等の大規模災害発生時、優先的に実施すべき業務を的確に行えるよう、市町村業務継続計画の策定を促進するための研修会を開催。市町村職員向け及び市町村長向けの研修会を各1回実施するとともに、内閣府と連携したより実践的な研修会を3回実施。

○市町村長向け災害対応研修「トップフォーラム」の開催

- ・市町村長に、災害対応の様々な課題を改めて認識し、備えていただくため、熊本地震や台風10号による岩手県の水害等の検証結果を踏まえた研修を11月28日に開催。

○高校生の防災リーダーの育成

- ・学校や地域において防災リーダーとなる人材を育成するため、県内高校生と高校教員を対象に、座学と災害時図上訓練等を行う「高校生防災リーダー養成事業」を8月5日に開催し、24校93人が参加。

○岐阜県総合防災訓練、岐阜県原子力防災訓練の実施

- ・南海トラフ地震による超広域災害を想定し、岐阜県総合防災訓練を8月28日に実施。被災直後における人命救助や避難所開設等の訓練を行い、大地震への対応を確認。その続編として、被災者支援が本格化する発災後4日目以降を想定した、物資の調達や供給、ボラ

ンティアの受入れ等の対応訓練を10月28日に実施。

- ・原子力災害発生時における初動体制の確認及び関係機関との連携強化を図るため、原子力防災訓練を11月27日に実施。UPZ（緊急時防護措置準備区域）外の地域も含めた住民参加による避難訓練のほか、飲料水に含まれる放射性物質の測定・分析訓練を初実施。

○県境を越えた広域避難訓練、傷病者の広域搬送を想定した医療活動訓練の実施

- ・県境を越える広域避難を想定した訓練を東海三県一市が連携して11月7日に実施。愛知県弥富市から美濃加茂市へのバスを使った避難者輸送に係る実働訓練を行い、広域避難の手順を確認。
- ・南海トラフ地震を想定した、国と東海三県合同による大規模医療活動訓練を8月6日に実施。想定上の被災県である愛知・三重両県から、岐阜県への傷病者の搬送訓練を行い、県、災害派遣医療チーム（DMAT）及び消防機関が連携した医療搬送体制を検証。

○地上隊と航空隊が連携した救助訓練の実施

- ・年々増加する金華山登山者の滑落事故等に対して迅速な救助活動をするために、地上の消防隊と防災ヘリの航空隊が連携した救助訓練を1月に行うなど、防災ヘリによる救助訓練を県内各地で実施。

（3）山岳遭難・火山防災対策の強化

○登山者に対する登山届の義務化

- ・「岐阜県北アルプス地区及び活火山地区における山岳遭難の防止に関する条例」を一部改正し、昨年9月から噴火警戒レベルが導入された「白山」を登山届の提出義務化エリアに追加して、12月1日から適用。
- ・登山の事前準備の徹底と山岳遭難の防止及び迅速な安否確認と捜索救助活動の実効性をより高めるため、北アルプス、御嶽山、焼岳への登山者が届出をしなかった場合又は虚偽の届出をした場合に罰則（過料）を科す規定を12月1日に施行。施行にあたり事前周知に努めるとともに、登山届提出の指導体制を強化し、安全な登山を推進。

2 安らぎのある県民の生活を守る

県民誰もが安心して暮らせる岐阜県づくりを進めるため、医療・福祉の連携・充実を図るとともに、食の安全に対する危機管理体制を強化しました。

医療・福祉に関しては、小児医療センターの整備や在宅医療の支援強化、医師確保対策の推進を図るとともに、障がいのある方への切れ目のない支援を行う「ぎふ清流福祉エリア」に、障がい者スポーツの拠点「福祉友愛プール」をオープンしました。

また、食品安全に関しては、廃棄食品の不正転売事件を踏まえ、監視員の権限強化など、監視体制の強化を迅速に図りました。

（1）医療の充実

○県総合医療センターに小児医療の拠点となる新棟を整備

- ・岐阜県総合医療センターに整備した新棟には、重症心身障がい児のための入所病棟に加え、

専門性の高い小児医療と検査機能を充実し、3月8日から供用を開始。県内で初めてNICU等長期入院児の在宅療養へのスムーズな移行を専門的に支援する機能を備え、更に重症心身障がい児者を在宅で介護する家族の負担を軽減するレスパイトにも対応。

○在宅医療提供体制の充実

- ・在宅医療を行う医療機関の負担を軽減するため、在宅医療業務サポート窓口を6月から設置するとともに、かかりつけ医不在時等の協力支援体制づくりに着手。
- ・在宅で療養する高齢者が、体調変化により入院が必要となった場合に備え、かかりつけ医が病院等に予め必要な情報を登録することにより、速やかに入院できる体制づくりを推進。

○医師確保対策の推進（岐阜大学地域枠第1期生の勤務開始）

- ・県内の医療機関で一定期間勤務することを条件に、県出身の岐阜大学医学生に修学資金を貸与する「地域枠」制度の開始から8年が経過し、初期臨床研修を修了した第1期生10人が、各圏域の医療機関に勤務を開始。

（2）福祉サポート体制の構築

○障がい者支援の拠点「ぎふ清流福祉エリア」の整備推進

- ・障がい者の医療、福祉、教育、文化芸術、スポーツ及び就労のための拠点「ぎふ清流福祉エリア」の一体的な整備を推進。
- ・障がい者の社会参加や障がい者スポーツの推進を図る拠点「岐阜県福祉友愛プール」を、12月1日にオープン。県内で2ヶ所目となる日本水泳連盟公認のメインプールのほか、利用者が安心して利用できるよう館内全面のバリアフリー化に加え、文字表示が可能なテレビモニターや音声案内装置等を設置。

【エリアの主な整備状況】

◇障がい者総合相談センター

- ・「身体」・「知的」・発達障がいを含む「精神」の3障がいに関して、一元的な相談支援を行う拠点施設として、昨年4月1日に開設。

◇希望が丘子ども医療福祉センター

- ・障がいがある子どもの診療やリハビリ、入所や通所などを行う障がい児療育の拠点施設として、希望が丘学園の再整備により、昨年9月1日から新施設の供用を開始。

◇岐阜希望が丘特別支援学校

- ・小学部から高等部までの一貫した教育を実践する場として、昨年9月1日に新校舎の供用開始。

◇福祉友愛プール

- ・障がい者が通年で利用できる屋内温水プール。12月1日に供用開始。

◇障がい者用体育館

- ・車いすバスケットボールなどの室内競技に利用できる体育館。平成31年度中にオープン予定。

○災害時における障がい者向け支援の充実

- ・災害時に聴覚障がい者や視覚障がい者の方に緊急情報等を的確に伝達するため、県と認定NPO法人CS障害者放送統一機構との間で、包括的連携協定を6月7日に締結。聴覚障がい者向け字幕・手話放送受信機及び視覚障がい者向け地上デジタル放送対応ラジオを福祉避難所等に優先設置する全国初となる取組み。

○ひきこもり支援センター、若年性認知症支援センターの開設

- ・ひきこもりに悩む方とその家族を支援するため、ひきこもり支援センターを6月1日に県精神保健福祉センター内に開設。支援コーディネーターを2人配置し、当事者が望む生き方ができるよう各種相談対応や支援を実施。

- ・若年性認知症の方とその家族を支援するため、若年性認知症支援センターを7月1日に大垣病院内に開設。相談窓口を新たに設置し、専門のコーディネーターが認知症の状態に応じた適切な支援を提供。

○県民の健康増進・高齢者の見守りに関して企業と連携

- ・県と大塚製薬(株)との間で、食育の推進を始めとする健康づくりの分野や、「スポーツ立県・ぎふ」の推進に関する分野において、連携・協働する協定を7月7日に締結。
- ・県と日本生命保険相互会社との間で、がん対策に関する分野や、生活習慣病の予防等健康づくりに関する分野、「スポーツ立県・ぎふ」に関する分野、学校教育に関する分野などにおいて、連携・協働する協定を8月30日に締結。
- ・県と(株)セブン-イレブン・ジャパンとの間で、高齢者等の見守り活動や高齢者雇用の促進、認知症サポーターの養成を通じて安全・安心な街づくりを推進する連携協定を1月15日に締結。

(3) 食の安全・安心の確保

○家畜衛生に関する拠点を整備

- ・家畜防疫体制を強化するため、現在、西濃総合庁舎内にある県中央家畜保健衛生所を、獣医学の研究と教育の充実を進める岐阜大学敷地内に移転新設することとし、1月27日に起工式を実施。国立大学の敷地内に家畜衛生研究部門を設置する全国初の連携体制の構築により、家畜疾病の原因究明や診断法等の共同研究を推進。来年6月に業務開始予定。

○食品廃棄物の監視体制を強化

- ・県内の食品販売業者が関係する廃棄食品の不正転売事案を受け、各保健所の食品衛生監視員47名に、食品衛生法に基づく立入調査権限に加え、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく立入調査権限を4月に付与し、食品の製造から廃棄まで一貫した監視体制を構築。
- ・今年度から産業廃棄物処分業者への立入検査回数を年2回以上に増やし、廃棄物の不適正処理が行われないよう監視体制を強化。11月末時点で、県内242業者に対し472回の調査を実施。

(4) 亜炭鉱廃坑への対策強化

○廃坑への充てんを積極推進

- ・亜炭鉱廃坑の予防的工事ができる国の「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業」等を活用し、平成26年度から3年間で、災害時に対策本部となる御嵩町役場、主要避難所となる学校や県道などにおいて地下空洞の充てん工事を実施。

○更なる予防保全へ新たに基金を設置

- ・国のモデル事業が今年度末で終了するため、県及び経済産業省が拠出して来年1月下旬に予防対策の基金を設置予定。来年度以降、市町村が行う地盤の脆弱性調査や充てん工事を継続的に支援。